

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長
橋本 浩和

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長
橋本 浩和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,346,415	2,922,580	826,308	1,013,260	3,353,571
経常利益 (千円)	3,278	132,101	35,232	7,409	164,944
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	20,186	69,417	20,738	4,401	115,229
純資産額 (千円)			1,228,427	1,443,710	1,363,191
総資産額 (千円)			1,976,633	2,440,605	2,543,190
1株当たり純資産額 (円)			57,362.96	328.67	63,709.49
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	941.23	15.95	966.79	1.00	5,375.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		15.24	952.98	0.98	5,266.03
自己資本比率 (%)			62.1	59.2	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,987	364,977			116,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,330	137,512			140,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,744	171,791			158,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			941,695	1,267,431	1,211,757
従業員数 (名)			232	249	226

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 平成21年5月31日に、ファシリティ事業部門の強化を目的として、株式会社M A Cオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、平成21年7月31日に、当社オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A Cオフィスに承継いたしました。それに伴い、第15期第3四半期連結会計期間及び第15期第3四半期連結累計期間並びに第15期連結会計年度における当社でのファシリティ事業部門の売上高が減少しております。

4 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	249(24)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	202(13)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の性質上、生産・受注の実績はありません。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ウェブソリューション関連事業	22,300	
ネットワークソリューション関連事業	84,030	
ビジネスソリューション関連事業	198,638	
合計	304,969	

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第3四半期連結会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同四半期比(%)
ウェブソリューション関連事業	109	
ネットワークソリューション関連事業	26,855	
ビジネスソリューション関連事業	38,732	
合計	65,697	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ウェブソリューション関連事業	170,968	
ネットワークソリューション関連事業	337,544	
ビジネスソリューション関連事業	504,748	
合計	1,013,260	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますのでご留意ください。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策や新興国向けを中心とした輸出の回復等により一時景気が持ち直し基調にありましたが、円高傾向が続いており、また雇用情勢や所得の先行き不安から個人消費の回復も重く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取巻く事業環境といたしましては、新聞や雑誌、テレビなどで電子書籍が取り上げられるなどして注目を浴び、アップル社が提供するマルチタッチスクリーン機能搭載のiPhoneの普及やタブレット型端末iPad、他にもAndroid搭載携帯端末など、続々と読書閲覧機能を持たせることの出来る端末が発売されるなどハード面での環境が整いつつあり、電子書籍市場の拡大スピードは加速しており、結果として電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、前連結会計年度より、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせ、当連結会計年度においては更にその比重を強めております。

また、電子ブック作成ソフトを様々なデバイスに対応させるための開発は、デファクトスタンダードになるための源泉であるので、積極的に先行投資として取り組んでおります。

更に、顧客企業のコスト削減や生産性向上等の課題解決に繋がるサービス提案を積極的に行うとともに、電子ブック作成ソフトをはじめとするIT関連の各種サービスやシステムを活用した展示・説明会やセミナーを通じて、企業におけるIT投資やITサービス利用の活性化に努めるとともに、プル型の集客にも努め成果にも繋がってきております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高1,013,260千円(前年同連結会計期間比較186,952千円の増加)、営業利益3,532千円(前年同連結会計期間比較24,420千円の減少)、四半期純利益4,401千円(前年同連結会計期間比較16,337千円の減少)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,922,580千円、営業利益121,592千円、四半期純利益69,417千円となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【ウェブソリューション関連事業】

当第3四半期連結会計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

特にActiBookに関して、基本機能改善やiPhone・iPad対応以外にもAndroid対応の開発を進めたことでワンオーナーマルチデバイスを期待する出版・印刷会社を中心に導入が進み、好調に推移いたしました。

当社の電子ブック作成ソフトでは、様々な電子ブック端末に対応させ続けることを強みとしてシェアを拡大させ、機能の一部を簡易的なSaaS版として製造メーカーやサービス業、小売業など幅広い業種に展開していきます。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高170,968千円、セグメント利益7,157千円となりました。

また、同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高479,677千円、セグメント利益53,643千円となりました。

【ネットワークソリューション関連事業】

当第3四半期連結会計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、前連結会計年度からの強化事項であるマネージドサービスに更に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が大きく減少する結果となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」が堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、ITアウトソーシングサービスのニーズが堅調に高まる市場を受けて、柔軟なサービス提供と新規顧客開拓を強化した結果、専用サーバサービスと、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばしました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高337,544千円、セグメント利益37,645千円となりました。

また、同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高909,128千円、セグメント利益82,751千円となりました。

【ビジネスソリューション関連事業】

当第3四半期連結会計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、営業効率の強化や営業組織を販売手法別に再編すると共に、中長期を見据えた顧客の囲い込み施策の一環として自社メンテナンス部門の人員増加とエリアの拡充を行い、当社の全拠点に複合機の自社メンテナンス部門の配置が完了しました。

複合機販売に関しましては、カラー機販売の強化を行い、売上高は前年同期比で約1.8倍となり非常に好調に累積稼働台数を伸ばしました。

また、中長期に向けてのストックサービス強化施策として、コピーカウンターサービスに加えて、新たに「レンタルコピー」をサービスラインナップに加えるなど、競合他社が真似のしにくいサービス投入を図っております。

ビジネスホンに関しましては、上記エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売強化を実施すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図っておりますが、販売部門については、大変苦戦し前期割れと低迷しております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、堅調に推移しております。また、これまで積上げてきた顧客の総通話料金に比例して計上されるストック収益も順調に伸張いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高504,748千円、セグメント利益 36,035千円となりました。

また、同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,533,774千円、セグメント利益4,446千円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,440,605千円となり、前連結会計年度末と比較して102,585千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加55,675千円、有形固定資産の増加33,873千円などがありますが、その一方で、売掛金の減少105,183千円があったことなどによります。

負債の部は996,894千円となり、前連結会計年度末と比較して183,104千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少17,947千円、長期借入金の減少122,600千円があったことなどによります。

純資産の部は1,443,710千円となり、前連結会計年度末と比較して80,518千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益69,417千円の計上、株主総会決議による配当金の支払7,488千円、自己株式の処分差損3,040千円があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,267,431千円となり、前第3四半期連結会計期間末と比較して325,736千円（34.6%）の資金の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは114,531千円の収入となりました（前第3四半期連結会計期間は33,774千円の収入）。その主な内容は、減価償却費35,415千円の計上やその他の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加（未収入金の増加等）108,668千円などがありましたが、その一方で、法人税等の支払額40,555千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは21,428千円の支出となりました（前第3四半期連結会計期間は19,941千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による資金の減少40,677千円などがありましたが、その一方で、差入保証金の回収による収入19,458千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは33,275千円の支出となりました（前第3四半期連結会計期間は30,873千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による資金の減少33,200千円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,514,400	4,514,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	4,514,400	4,514,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年9月15日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	222
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150
新株予約権の行使期間	平成18年9月15日から 平成25年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 150 資本組入額 75
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成16年9月15日の臨時株主総会において新株予約権の総数は上限700個とする旨決議し、同日の取締役会において発行する新株予約権の総数を692個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 2 平成22年10月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、発効日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分金額と読み替えるものとし、）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数は含みません。

- 5 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。
- 6 平成22年10月1日付で1株を200株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年 6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,013
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成26年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,013 資本組入額 506
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。</p> <p>ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成17年6月28日の臨時株主総会において新株予約権の総数は上限500個とする旨決議し、平成17年6月28日の取締役会において発行する新株予約権の総数を291個、平成17年7月29日の取締役会において発行する新株予約権の総数を4個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 2 平成22年10月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、発効日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分金額と読み替えるものとし、）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数は含まれません。

- 5 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。
- 6 平成22年10月1日付で1株を200株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 (注)	4,491,828	4,514,400		424,692		409,692

(注) 平成22年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,392,200	43,922	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,514,400		
総株主の議決権		43,922	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目3番1号	121,800		121,800	2.7
計		121,800		121,800	2.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	410,000	335,500	389,500	337,500	309,500	275,000 1,230	1,292	1,138	2,550
最低(円)	111,000	187,000	275,000	251,500	207,200	233,000 1,100	929	787	939

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年10月1日、1株 200株)による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,446	1,216,770
売掛金	498,971	604,154
原材料及び貯蔵品	11,633	15,157
その他	98,610	195,351
貸倒引当金	34,198	26,477
流動資産合計	1,847,463	2,004,956
固定資産		
有形固定資産	98,787	64,914
無形固定資産		
のれん	58,083	84,333
その他	149,930	114,777
無形固定資産合計	208,013	199,110
投資その他の資産	286,340	274,209
固定資産合計	593,141	538,234
資産合計	2,440,605	2,543,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,272	247,220
1年内返済予定の長期借入金	239,140	299,472
未払法人税等	23,256	40,583
賞与引当金	74,828	81,617
その他	259,797	217,905
流動負債合計	826,294	886,798
固定負債		
長期借入金	170,600	293,200
固定負債合計	170,600	293,200
負債合計	996,894	1,179,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,692	416,960
資本剰余金	409,692	401,960
利益剰余金	644,627	585,739
自己株式	35,490	41,695
株主資本合計	1,443,522	1,362,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	228
評価・換算差額等合計	188	228
純資産合計	1,443,710	1,363,191

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債純資産合計	2,440,605	2,543,190

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,346,415	2,922,580
売上原価	1,005,993	1,306,053
売上総利益	1,340,421	1,616,527
販売費及び一般管理費	₁ 1,346,302	₁ 1,494,935
営業利益又は営業損失()	5,880	121,592
営業外収益		
受取利息	348	349
持分法による投資利益	5,307	2,048
債務免除益	4,134	10,570
その他	4,206	2,705
営業外収益合計	13,997	15,673
営業外費用		
支払利息	4,811	5,164
その他	26	-
営業外費用合計	4,837	5,164
経常利益	3,278	132,101
特別利益		
投資有価証券売却益	549	-
特別利益合計	549	-
特別損失		
固定資産除却損	₂ 273	₂ 840
固定資産売却損	-	₃ 397
投資有価証券評価損	2,595	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,786
特別損失合計	2,869	3,024
税金等調整前四半期純利益	958	129,077
法人税、住民税及び事業税	13,159	58,439
法人税等調整額	7,985	1,220
法人税等合計	21,145	59,659
少数株主損益調整前四半期純利益	-	69,417
四半期純利益又は四半期純損失()	20,186	69,417

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	826,308	1,013,260
売上原価	357,183	486,916
売上総利益	469,125	526,344
販売費及び一般管理費	¹ 441,171	¹ 522,811
営業利益	27,953	3,532
営業外収益		
受取利息	98	2
持分法による投資利益	6,475	2,000
債務免除益	1,941	2,133
その他	199	1,185
営業外収益合計	8,714	5,321
営業外費用		
支払利息	1,413	1,445
その他	22	-
営業外費用合計	1,436	1,445
経常利益	35,232	7,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	642	-
特別利益合計	642	-
特別損失		
固定資産除却損	² 23	² 500
特別損失合計	23	500
税金等調整前四半期純利益	35,851	6,908
法人税、住民税及び事業税	11,136	1,659
法人税等調整額	3,976	848
法人税等合計	15,112	2,507
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,401
四半期純利益	20,738	4,401

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	958	129,077
減価償却費	80,020	96,369
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,106	7,720
賞与引当金の増減額（は減少）	22,161	6,788
受取利息及び受取配当金	348	649
支払利息	4,811	5,164
持分法による投資損益（は益）	5,307	2,048
投資有価証券売却損益（は益）	549	-
投資有価証券評価損益（は益）	2,595	-
固定資産除却損	273	840
有形固定資産売却損益（は益）	-	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,786
売上債権の増減額（は増加）	110,371	111,226
たな卸資産の増減額（は増加）	8,932	3,523
仕入債務の増減額（は減少）	66,516	17,947
未払金の増減額（は減少）	17,056	8,602
未払消費税等の増減額（は減少）	30,993	71
その他	50,974	102,103
小計	95,033	439,305
利息及び配当金の受取額	371	770
利息の支払額	4,105	3,917
保険金の受取額	-	846
法人税等の支払額	52,312	84,818
法人税等の還付額	-	12,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,987	364,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	71,427	141,394
固定資産の売却による収入	93	3,789
貸付けによる支出	14,000	-
貸付金の回収による収入	48,000	14,000
投資有価証券の取得による支出	-	66,000
投資有価証券の売却による収入	750	-
差入保証金の差入による支出	349	4,810
差入保証金の回収による収入	2,084	64,636
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
子会社株式の売却による収入	25,250	-
その他	6,731	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,330	137,512

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	120,332	182,932
ストックオプションの行使による収入	-	15,465
自己株式の処分による収入	960	3,240
自己株式の取得による支出	1,873	75
配当金の支払額	7,499	7,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,744	171,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,088	55,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,783	1,211,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,871	1,267,431

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は3,418千円減少し、税金等調整前四半期純利益は5,204千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計年度末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 164,100千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 139,648千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 584,814千円 賞与引当金繰入額 23,922千円 貸倒引当金繰入額 3,566千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 615,808千円 賞与引当金繰入額 63,605千円 貸倒引当金繰入額 16,099千円
2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 108千円 車両運搬具 130千円 その他 34千円 計 273千円	2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 154千円 車両運搬具 532千円 ソフトウェア 153千円 計 840千円
	3.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 397千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 198,311千円 賞与引当金繰入額 20,939千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金給与 199,266千円 賞与引当金繰入額 60,830千円 貸倒引当金繰入額 6,498千円
2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 23千円	2.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 946,708千円	現金及び預金勘定 1,272,446千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,012千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,014千円
現金及び現金同等物 941,695千円	現金及び現金同等物 1,267,431千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,514,400

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	121,851

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,488千円	350円	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期
連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	インター ネット メディア コンテンツ 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	259,009	337,377	105,866	124,055	826,308		826,308
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は 振替高	32,729	30,538	6,081	10,513	79,863	(79,863)	
計	291,738	367,915	111,948	134,568	906,171	(79,863)	826,308
営業利益又は 営業損失()	613	13,660	19,814	41,950	47,491	(19,537)	27,953

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	インター ネット メディア コンテンツ 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	753,604	1,035,789	267,218	289,802	2,346,415		2,346,415
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は 振替高	101,683	84,169	17,434	33,175	236,463	(236,463)	
計	855,288	1,119,959	284,652	322,978	2,582,878	(236,463)	2,346,415
営業利益又は 営業損失()	17,567	20,482	10,602	58,419	30,972	(36,853)	5,880

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、複合機の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案、また、光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,677	909,128	1,533,774	2,922,580		2,922,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321	73,364	224,537	298,222	298,222	
計	479,998	982,493	1,758,311	3,220,803	298,222	2,922,580
セグメント利益	53,643	82,751	4,446	140,842	19,249	121,592

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去298,222千円であります。

2 セグメント利益の調整額 19,249千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	170,968	337,544	504,748	1,013,260		1,013,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	25,463	76,554	102,018	102,018	
計	170,968	363,007	581,302	1,115,278	102,018	1,013,260
セグメント利益	7,157	37,645	36,035	8,766	5,233	3,532

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去102,018千円であります。

2 セグメント利益の調整額 5,233円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
328.67円	63,709.49円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,443,710	1,363,191
普通株式に係る純資産額(千円)	1,443,710	1,363,191
普通株式の発行済株式数(株)	4,514,400	22,114
普通株式の自己株式数(株)	121,851	717
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,392,549	21,397

2 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は318.55円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	941.23円 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 15.24円

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	20,186	69,417
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	20,186	69,417
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	21,447	4,353,317
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)		201,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数208個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

2 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は4.71円であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	966.79円	1株当たり四半期純利益金額	1.00円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	952.98円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	0.98円

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	20,738	4,401
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,738	4,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	21,451	4,392,587
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	311	92,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数208個) なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	

2 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は4.83円及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は4.77円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松野 雄一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。